

【第４回加東市まちづくり推進市民会議でいただいたご意見・ご質問に対する考え方・回答】

政策Ⅶ	安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち		
施策 1	上下水道事業の充実		
主要施策(41) 上水道事業の充実			
ご意見・ご質問		考え方・回答	所管部署
水道事業の経常収支比率や自己資本構成比率を見る限りは健全に運営ができているようであるが、耐震化を進める上で、現在の料金体系では将来的にまかないきれないのか。そうであるなら、具体的に何年後か。		経営戦略の計画期間（平成 30 年度から令和 10 年度まで）では、収支均衡を維持できる見通しです。 しかし、財政計画 50 年間の長期的な視野に立って見た場合では、令和 19 年以降に純損益は赤字となり、令和 26 年度には資金残高も不足すると見込んでいます。	管理課
改善事項等に、「早期に償権回収を図る必要があるため、訴訟案件の勝訴に取り組む。」とあるが、兵庫教育大学との兵教大職員宿舎をめぐる上下水道料金訴訟のことをさしているのか。そうであるなら、市は「大学は支払債務はない」とした大阪高裁の判決を不服として最高裁に上告受理申し立てをし、令和 2 年 8 月の時点で不受理となっているため、訴訟は終結しています。従って、改善事項の記述については修正が必要ではないか。		改善事項等の記述内容は、ご指摘いただいた兵庫教育大学との訴訟のことではなく、別の訴訟案件です。	管理課

引き続き水道料金の収納率向上を目指して尽力していただきたい。		料金滞納の未然防止のため、口座振替やクレジットカードによる納付方法の利用を推奨し、電話、文書催告、訪問徴収等による滞納整理の強化に努めます。水道事業の経営の根幹である料金収入の確保と負担の公平性の観点から、引き続き収納率向上に努めます。	管理課
主要施策(42) 下水道事業の充実			
ご意見・ご質問		考え方・回答	所管部署
—			
政策Ⅷ	戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち		
施策 1	戦略的行政経営の創造		
主要施策(43) 社会潮流や市民意向を的確に捉えた行政経営の推進			
ご意見・ご質問		考え方・回答	所管部署
計画を評価することは改善につながる重要な事である。しかし、まちづくり推進市民会議は発言しにくい雰囲気を感じている。各委員は、住みやすいまちになることを望んでおり、意見もあると思う。書面の意見が多ければ、引き続き書面での評価審議でもよいと思う。		市としても委員の皆様からご意見を賜り、まちづくりに取り入れていきたいと考えています。会議の開催方法については、委員の皆様の御意見を踏まえた上で評価していただくことが重要であるため、原則として対面で開催することとしますが、会議後に追加でご意見をいただける方法も検討します。	企画政策課

市政出前講座等は、現在の状況では人を集めにくいと思うため、オンラインなどの別の形態で実施することもあるのではないか。	ご指摘のとおり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市政出前講座の実施回数が減少しています。現在のような状況であっても、市民のまちづくりへの意識・関心を高めていく取組は必要となるため、オンラインなど別の形態での実施も検討します。	企画政策課
主要施策(44) 新たな行政需要に対応した施策の展開		
ご意見・ご質問	考え方・回答	所管部署
ここ数年で外国人住民が急増していることが、市と企業が連携してきた成果であると思う。市民が、外国人住民にとって「やさしいまちづくり」に関する意識をもっと高めれば、全体の人口も増えると思う。	近年、外国人住民が増加していることを踏まえ、今年度から市民の国際理解の促進と並行しながら、外国人住民の日常生活を支援するために「在住外国人生活支援事業」を実施しています。引き続き市民の多文化共生意識の高揚を図る取組などを実施していき、市民のみなさまにとって暮らしやすいまちづくりを推進します。	企画政策課
外国人住民の数と、加東市の人口に占める割合を教えてください。	令和3年1月末時点の外国人住民の人数は1,957人となり、人口の4.9%(4.85%)を占めています。	企画政策課

2020 年新学習指導要領には「地域と連携・協働しながら目指すべき学校教育を実現する」という内容がある。加東市にも様々な専門的知識を持ち、活躍されている方がいるが、学校教育に参入するのは難しいと伺っている。是非、学校教育に参入できる仕組みをつくり、子どもたちの学習の機会を作ってほしい。	加東市の小中学校においては、これまでから地域の方々のご協力をいただき、ふるさと学習など教育活動の充実に努めてまいりました。今後、学校運営協議会において、子供たちにどのような力を育むかという目標を共有し、学校と地域が連携しながら教育活動を作り上げる仕組みを整えます。	学校教育課
外国人の生徒が一人きりで教室にいるのを見かけることがある。加東市以外での事例も参考にして多文化理解に活きる授業を実施してもらいたい。	学校では、来日後間がなく、日本語指導が必要な外国人児童生徒に、多文化共生サポーターを派遣して、学校生活や他の児童生徒との関わりがうまくいくように支援しています。ご意見のとおり、これからの社会を生きる子供たちにとって、互いの文化を理解して認め合い、思いやりをもって共に生きようとする態度を養うことは大切なことです。道徳の授業をはじめ、日々の教育活動において、積極的に取り組みます。	学校教育課
外国人住民の増加に伴い、その子ども達も増加してくると思う。子ども達やその親が充実した生活を送れるように、日本語だけでなく交流もスムーズにできるようケアしてもらいたい。	加東市国際交流協会と連携し、こども日本語教室の開催や加東キッズ・インターナショナルワークショップなどの交流事業を実施しています。引き続き関係機関と連携しながら外国人住民にとっても暮らしやすいまちづくりを推進します。	企画政策課

年々、外国人労働者が多くなる傾向にあり、特に日常生活に沿った研修や指導が必要であるのではないか。	直近２年間では、外国人の増加速度は著しいものがあります。市では、転入された外国人の方が日常生活や必要な手続きなどの情報を入手できるよう「加東市外国語生活ガイドブック」や「加東市ごみ収集カレンダー」を多言語で発行し、転入時に配布しています。また、自治会や事業所などの協力を得ながら、日常生活に必要なルールの周知、啓発に努めていきます。	企画政策課
コロナウイルスの影響により外国人市民に対する日本語教室は休校が続いている。加東市国際交流協会では、近隣市町と情報交換しながら今後の教室運営について検討している。新たな事業を展開する際は、協力してほしい。	近隣市町と今後の教室運営に関して情報交換しながら、加東市国際交流協会と日本語教室再開に向けてどのような方法があるのかを一緒に検討しながら事業を展開していきたいと考えています。	企画政策課
主要施策(45) 効率的で効果的な交通サービスの実現		
ご意見・ご質問	考え方・回答	所管部署
バスターミナルの必要性をわかりやすく教えてほしい。	「まちの拠点」に位置付けている「やしろショッピングパーク Bio」周辺において、交通結節点機能の強化としてバスターミナルを整備することにより、路線バスや高速バス、タクシー等へのアクセスを向上させます。あわせて、公共交通利用者、買い物客、就業者などの人の流れが生まれることで、バスターミナルを新たな交流拠点として市中心部が活性化するとともに、交流人口の増加に繋げることを目指しています。	企画政策課

高速バスで伊丹空港に行ける便や、社地域や東条地域から J R 福知山線の駅に行ける便があると便利である。	平成 3 0 年 4 月から伊丹空港経由大阪行きのバスが運行（1 日 2 往復）されていましたが、利用者が少なかったため令和 2 年 3 月をもって廃止されました。また、J R 福知山線の駅への便としては、三田駅に行ける社三田線（神姫バス）や相野駅に行ける清水線（神姫グリーンバス）があります。 市では、引き続き、公共交通の利便性向上のために路線バス・高速バスの路線拡大及び増便に向けて、バス事業者要望を行っていきます。	企画政策課
バスターミナルを整備することで、交流や賑わいがすぐに創出できるとは考えにくい。	バスターミナルに加え、テナントスペースを有する拠点施設や道路等のインフラ施設の整備を目指し取組を進めているほか、まちの拠点づくりコンソーシアムを中心としたソフト面における人々の集い・交流等の仕組みづくりにも取り組んでいます。あわせて、やしろショッピングパーク B i o 南側周辺の土地利用規制緩和に向けた手続を進めており、これらの取組を契機に、周辺地への民間事業者の進出を促進することで、まちの拠点の交流やにぎわいを創出していきたいと考えています。	まちづくり創造課

路線ごとのバスの利用状況、新規路線設定やダイヤ変更による利用状況、乗合タクシーや市運営有償運送事業の利用状況はどうなっているのか。また、デマンドタクシー等を開始する可能性はあるのか。	路線バスや高速バスについては、現在、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少していますが、地域公共交通ネットワークの維持確保に向けて、市としても支援に取り組んでいきます。 また、乗合タクシーや自家用有償旅客運送（自主運行バス）についても、利用者増加や新たな地域での運行に向けて、引き続き取り組んでいきます。 デマンドタクシーについては、現時点では具体的な計画はありません。引き続き、先進事例の調査研究を行っていきます。	企画政策課
市民の交通手段を守るため、今後とも多くの組織と手を組み足を組み、利便性を向上させてもらいたい。	引き続き、交通事業者はもとより、地域や団体と協力しながら、地域公共交通ネットワークの充実に取り組んでいきます。	企画政策課

主要施策(46) 国際交流の推進

ご意見・ご質問	考え方・回答	所管部署
外国人住民との交流者数が目標を大きく上回っていることが大変すばらしいと思う。「行政レベルでの意見交換」とあるが、実際にオリンピア市からどのようなことを学び、具体的にどのような成果があったのか。	主に環境と庁舎活用について意見交換を行い、庁舎活用においては、オリンピア市同様、加東市でも庁舎に絵画や写真を展示することで来庁者に楽しんでもいただけるようにしました。なお、環境については、オリンピア市では公園に糞処理用のゴミ袋を設置して市内各所にゴミ箱を設置しており、導入を検討しましたが、糞処理用のゴミ袋はすでにご自身で準備している方が多く需要が少ないこと、ゴミ箱については費用対効果の面から設置しないこととしました。	企画政策課
コロナ禍の中で今後の国際交流事業をどのように進めるかが課題となっているが、よいアイデアはあるのか。	現時点では、一般的な感染対策以外のアイデアはありませんが、今後の国際交流事業をどのように実施していくのかについて、加東市国際交流協会と連携しながら引き続き検討していきます。	企画政策課
外国人住民の出身国との交流や情報発信などをしてはどうか。そうすることにより外出先や近隣で出会う外国人市民への感情も変わるのではないか。	市も多文化共生社会をつくる上で住民感情の変化は重要であると考えています。市では、加東市国際交流協会と連携し、加東市秋のフェスティバルなどで母国料理の提供や母国紹介などを実施しています。	企画政策課

主要施策(47) 適正な職員数の確保と人材育成

ご意見・ご質問	考え方・回答	所管部署
残業時間が多いとのことであるが、人員を増やしても根本的な課題は解決しないと思う。 「選択と集中」が大事である。 なくなっても市民が困らないサービスや業務があるのではないか。やることを増やすのではなく、やらないことを明確に決めるべきである。	事業については、実施そのものが目的化することがないよう、成果の評価や改善策について十分議論を行うことで、事業の峻別が進んでいくものと考えています。 これまで以上に、成果に対する意識を高める育成を進めていきます。	人事課
	「選択と集中」が大事なことは認識しておりますが、資料「令和元年度 第2次総合計画前期基本計画 施策評価シート」の事務事業の見直し状況欄のとおり事業の見直しは進んでいません。来年度において、事務事業を総点検することにより見直しを実施します。	企画政策課
女性職員に対する研修がないと女性の上位職登用が厳しい現状があるのであれば、女性活躍推進研修も必要なのではないかと思う。また、女性職員に対する研修を受けやすくしてもらいたい。	女性職員には、「女性リーダー育成研修」や「女性活躍研修」など多様な研修メニューを用意し、自身のステップアップに繋がるように、積極的な機会提供を行っています。	人事課
男性でなければできない仕事がある部署であれば別であるが、市政に関する仕事に男女の差はないのではないかと考えるため、今後も性別は関係なく、能力の高い人材の管理職への登用の推進を望む。	性別に関わらず、職員一人ひとりの能力を適正に評価し、組織に貢献できる人材を登用しています。多くの女性が活躍する多様性の高い職場であると認識しています。	人事課

性別に関係なく、個人の能力を評価し、個人の希望を適正範囲で叶えられる職場となれば、就職活動の現場での加東市の評価は上がっていくのではないかな。	性別や年齢などに関わらず、成長と自己実現が可能となる人事制度、組織の構築を目指しています。対外的にも評価されるように取り組んでいきます。	人事課
市の職員に対する市民の満足度を定量的に把握する手法を検討し、客観的に市民の声が反映され、毎年次の対応を進められたかどうかを数字で評価できるように進めてもらいたい。	市民の声を定量的に把握する手法として、計画期間3年目、5年目にアンケートを実施しています。毎年の実施は行っていませんが、得られた結果を効果的に施策に反映するように努めます。	人事課
施策2 定住・移住の促進とにぎわいの創出		
主要施策(48) シティプロモーションの推進		
ご意見・ご質問	考え方・回答	所管部署
コロナ禍で移住が昨今の話題になっている。 加東市としても、これをチャンスととらえ、都心住民の移住を促進する政策を立案し、実行していくことが望ましいと考える。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるテレワークの普及や地方移住への関心の高まりは、移住促進を図る上において好機であると捉えています。現在、関東・関西圏の都市部におけるイベント・移住相談会への参加や、関東圏にお住いの加東市出身者等（関東加東応援団）との交流などを通じて、移住促進と市の知名度・認知度の向上に取り組んでいるところですが、今後、オンライン相談窓口の導入や情報発信の強化に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活や意識の変化をはじめ、潜在的な移住ニーズを把握し、新たな施策立案に努めていきたいと考えています。	まちづくり創造課

加東市民が加東市以外にふるさと納税しないことで得られる利益があってもよいのではないか。また、加東市民が加東市以外にふるさと納税することにより加東市の税収が減少し、結果的に市民が損をすることになることをアピールすることはできないか。	ふるさと納税制度は、「応援したいまちやふるさとに寄附を通じて貢献できる制度」として創設されたもので、市が自主財源を確保し、さまざまな施策を実現していく上で非常に有効な手段であると認識しています。御意見にありますとおり、市民の皆様が他市町村へ寄附をされた場合には、税収におけるマイナス面があることも認識していますが、制度の趣旨から市外寄附を抑制することは困難であると考えています。そのような中、市外の方から加東市へより多くの寄附をしていただくことが重要であり、それが市民の皆様へのサービス向上につながっていくものと考えています。現在は、マイナス分を上回る寄附をいただいているところではありますが、返礼品の充実などにより、さらなる寄附額の増加を目指し取り組みます。	まちづくり 創造課
加東市は、県内でも人口維持、増加している数少ない市であるが、内訳から増加しているのは外国人であることが分かった。外国人であってもまちが活性化されることはよいことであるが、騒音やゴミの管理などの問題が大きくならないように対応してもらいたい。もてなしや配慮の文化、まちをきれいに保つといった価値観を理解してもらおうなど、交流を増やしていく必要があるのではないか。	いただいたご意見のとおり、外国人が急増していることにより市の人口は維持されています。危惧されている問題については、「加東市外国語生活ガイドブック」にゴミや騒音に関する情報を掲載し、「加東市ごみ収集カレンダー」を多言語で発行することにより生活ルールの周知を図り、また、自治会や事業者などの協力も得ながら日常生活に必要なルールの周知、啓発に努めていきます。	企画政策課

ふるさと納税の返礼品を充実させるなどして、事業費を増やせるようにしてもらいたい。	提供事業者の随時募集や発掘による返礼品の充実に取り組み、令和３年１月末現在で２３５品となっています。多額の寄附を受けている自治体の事例からも、返礼品の内容が寄附額に与える影響が非常に大きいため、事例から見える傾向を参考にしながら、地域産品等の魅力発信の観点を踏まえ、さらなる返礼品の充実に取り組み、寄附額の増加を目指します。	まちづくり 創造課
主要施策(49) にぎわいと活力があふれるまちづくり		
ご意見・ご質問	考え方・回答	所管部署
どのような目的で宿泊施設を造るのか。また、隣接市にビジネスホテルがあるため、ビジネスマン利用ではなく、ターゲットを変えた宿泊施設を誘致すれば加東市の売りになるのではないか。	市内における宿泊需要への対応により、地域消費の拡大や地域内調達、雇用機会の創出など、まちの活性化に向けたさまざまな効果が期待されることから、宿泊施設事業者の誘致を推進しており、令和２年８月にホテルルートインの進出が決定したところです。誘致に当たっては、まちに好影響を与える多角的な視点での可能性を考慮し、用途を限定せずに公募したところですが、市内の宿泊需要の現状から、ビジネスホテルとしての進出意向が得られたものと捉えています。しかしながら、昨今のビジネスホテルは、ビジネスユーザーだけでなく、幅広いユーザー層に利用されていることから、インバウンドを含めたレジャー利用による交流人口の拡大にも寄与するものと考えています。	まちづくり 創造課

総合評価はBとなっているが、取組評価は①・②ともに●となっておりつじつまが合わない。①は大型商業施設を含む中心市街地活性化の推進事業を、②は新たな工業団地用地の創出推進事業を含んでおり、どちらも始まったばかりで、今後、継続していく上で課題も多いと思う。総合評価はBのままで取組評価を①・②ともに▲としたほうがよいのではないか。	①②共に取組としては順調に進めることができましたが、現段階では形として見える成果がないという観点から、総合評価をBとしています。	まちづくり 創造課
社ショッピングパークB i o多目的ホールを以前利用したが、制限が多く再度利用したいとは思えない。また、まちの拠点づくりコンソーシアム主催のイベントの開催基準がわからず、市民が求めているものとの相違があるのではないか。	B i o多目的ホールについては、多くの方が集い、にぎわい・くつろぎ・交流する空間づくりを目指して、施設運営を行っているところです。また、イベントについては、主体的に地域活動に取り組まれている方や団体と連携しながら、市民の皆様が求められる企画となるよう取り組んでいるところです。性別や年齢の違い、ライフスタイルや価値観の多様化などから、全てのニーズに対応していくことは難しいところもありますが、まちのにぎわい創出に向けて、皆様に御意見をいただきながら、今後も多くの方に利用・参加していただける施設運営や開催に努めていきたいと考えています。	まちづくり 創造課

施策 3		広報・広聴の推進	
主要施策(50) 広報・広聴活動の充実			
ご意見・ご質問		考え方・回答	所管部署
外国人市民に向けた情報発信ツールの多言語化の充実を進め、災害時や緊急時に情報共有ができないということをなくしてもらいたい。		加東市は県内でも外国籍の方の増加が著しい自治体であることから、その対応に取り組んでいます。具体的には、ホームページでは日本語以外に5言語（英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語、ベトナム語）に対応し、広報紙（広報かとう）については、掲載記事の中から有益と思われる内容を抜粋し、ベトナム語のみですが、翻訳して希望される市内の企業、自治会等に配布しています。 なお、広報紙の作成に当たっては、難しい言葉・表現をできるだけ使用しないように心がけています。	秘書室
毎月の広報紙を楽しみにし、情報源として活用しているが、若い世代では読んでいないとの意見を聞くことがある。若い人にも読んでもらえるよう工夫してもらいたい。		広報紙は、紙面だけでなく、ホームページやアプリでも気軽に閲覧できるようにしています。また、掲載内容についても、一部の年代に偏ることなく、有益な情報などの掲載に努めています。	秘書室